

250万円以上の特定契約理由

	No	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額	理由
1	242	特定契約	委託	「令和5年度観光事業者のデジタル化促進事業」事業審査委託	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	2,530,000	本委託業務は、「観光事業者のデジタル化促進事業（令和5年度募集）」の補助対象者決定のための事業審査業務を委託するものである。支援の対象は、都内の中小企業の観光関連事業者が、デジタル技術を活用し新たに実施する生産性向上の取組や新サービス・商品開発等の取組である。このことから、経営に関する広範な専門知識、豊富な経営診断・助言経験に加え、中小企業全体の経営実態、支援施策を熟知している中小企業診断士による事業計画の分析、実行支援が不可欠である。 一般社団法人東京都中小企業診断士協会は、中小企業庁の指導のもと、中小企業診断士（日本唯一の経営コンサルタント国家資格）の会員組織として設立されたもので、全国に47の協会がある中で、東京都を活動のエリアとする東京随一の公的ビジネスコンサルタント団体である。当該団体には、企業の経営に精通した中小企業診断士が4,000人以上会員として登録しており、この中から、当委託業務に必要な経営支援能力を有する中小企業診断士を、公正な立場で迅速に人選し、派遣を実施できる唯一の団体であるため、当該団体と特定契約を締結する。
2	243	特定契約	委託	「令和5年度観光経営力強化事業」事業審査委託	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	2,530,000	本委託業務は、「観光経営力強化事業（令和5年度募集）」の補助対象者決定のための事業審査業務を委託するものである。支援の対象は、都内の中小企業の観光関連事業者が、新たに実施する生産性向上の取組や新サービス・商品開発等の取組である。このことから、経営に関する広範な専門知識、豊富な経営診断・助言経験に加え、中小企業全体の経営実態、支援施策を熟知している中小企業診断士による事業計画の分析、実行支援が不可欠である。 一般社団法人東京都中小企業診断士協会は、中小企業庁の指導のもと、中小企業診断士（日本唯一の経営コンサルタント国家資格）の会員組織として設立されたもので、全国に47の協会がある中で、東京都を活動のエリアとする東京随一の公的ビジネスコンサルタント団体である。当該団体には、企業の経営に精通した中小企業診断士が4,000人以上会員として登録しており、この中から、当委託業務に必要な経営支援能力を有する中小企業診断士を、公正な立場で迅速に人選し、派遣を実施できる唯一の団体であるため、当該団体と特定契約を締結する。
3	244	特定契約	委託	Connections によるFAMトリップ実施に伴うホストホテルとの契約（グランドハイアット東京）	グランドハイアット東京	2,564,736	ConectionsによるFAMトリップを東京で実施するにあたり、当該FAMに参加する海外 旅行エージェント及びConnectionsスタッフ等の宿泊先等となるホストホテルとの契約を 行う。このFAMの開催にあたっては、主催者であるConnectionsが参加エージェントのニ ーズに合ったホストホテルを厳選し、指定したホテルとの契約が求められるため、Connectionsから指定を受けたグランドハイアット東京と特定契約にて契約する。
4	245	特定契約	委託	令和5年度東京観光情報センター データベースシステム運用保守業務	株式会社オープンアップシステム	2,640,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社オープンアップシステムは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
5	246	特定契約	委託	令和5年度東京観光PR映像(長尺版)制作委託	エーアンドイーネットワークスジャパン合同会社	2,994,750	「令和5年度東京ブランドの推進業務委託」において制作した東京観光PR映像について、次年度早々に実施予定のイベントで放映するための素材として、当初想定していなかった長尺版を制作する必要が生じた。内容面では、PR映像内の観光関連施設だけでなく、30秒という尺の都合上撮影したものの紹介できなかった施設も含め、より多様な魅力をPRする構成が求められている。 後者に関する素材は、PR映像の制作事業者であるエーアンドイーネットワークスジャパン合同会社しか持ちえないため、当該事業者に代わる事業者は存在しない。よって、エーアンドイーネットワークスジャパン合同会社と特定契約を締結する。
6	247	特定契約	委託	令和5年度東京観光情報センターにおける電話工事委託	東日本電信電話株式会社	3,124,330	本事業は東京都内や全国の観光情報等を国内外からの旅行者等に提供する東京観光情報センター（東京都庁、バスタ新宿、多摩）及び全国観光PRコーナーにおいて、電話を使った観光案内サービスをより効率的かつスムーズに提供するため、電話機の購入及び光回線の接続工事を行うことを目的とする。 事業実施には東京観光情報センター（以下「センター」という。）の電話利用状況を理解し、各センターで必要とする機能を備えた機種及び光回線の利用プランの選定が必須である。東日本電信電話株式会社はセンターにおける既存の電話機及び光回線を管理している事業者であり、各センターの入居施設と連携しながら安全に光回線の接続工事を行える唯一の事業者であるため、東日本電信電話株式会社と特定契約にて契約を締結する。
7	248	特定契約	委託	令和5年度Smart PBXの利用更新及び継続支払	株式会社ドコモビジネスソリューションズ	3,134,496	株式会社ドコモビジネスソリューションズが提供しているSmart PBXでは、外線通話にも対応しており、各職員の個人携帯への転送も可能であるため、テレワーク環境にも適している。令和4年度まで利用していたNTTの外線PBXとの親和性が最も高いことから、株式会社ドコモビジネスソリューションズと特定契約を締結する。
8	249	特定契約	賃借	東京都観光ボランティア「街なか観光案内」実施に係る物件借入（秋葉原控所）	所有者	3,155,295	「東京都観光ボランティア管理運営業務等委託」における「街なか観光案内」の履行にあたっては、活動の拠点となる控所が必要である。活動の拠点として控所を設置している10エリアのうち、5エリア（上野、秋葉原、渋谷、原宿・表参道・青山、六本木・赤坂）については、立地、広さ、賃料及びセキュリティ等の条件に基づいて適切な控所を保有する事業者と契約を締結している。 株式会社上野不動産は、現状、秋葉原の控所契約を締結している相手方であり、当該エリアで上の条件を満たす物件である。 仮に控所を選定し直す場合、当該ボランティア事業の円滑な運営に支障をきたす恐れがある。よって、本控所を今後も継続して利用していくため、所有者と特定契約にて契約を更新する。

9	250	特定契約	賃借	貸室定期賃貸借契約(観光ボランティア渋谷控所の契約)	矢木産業株式会社	3,240,000	「東京都観光ボランティア管理運営業務等委託」における「街なか観光案内」の履行にあたっては、活動の拠点となる控所が必要である。活動の拠点として控所を設置している10エリアのうち、5エリア(上野、秋葉原、渋谷、原宿・表参道・青山、六本木・赤坂)については、立地、広さ、賃料及びセキュリティ等の条件に基づいて適切な控所を保有する事業者と契約を締結している。矢木産業株式会社は、現状、渋谷の控所契約を締結している相手方であり、当該エリアで上の条件を満たす物件である。仮に控所を選定し直す場合、当該ボランティア事業の円滑な運営に支障をきたす恐れがある。よって、本控所を今後も継続して利用していくため、矢木産業株式会社と特定契約にて契約を更新する。
10	251	特定契約	委託	令和5年度労働者派遣(地域振興部事業課における事務補助に関する業務)(単価契約)	ロジスティック・プランニング・スタッフサービス株式会社	3,246,859	地域振興部事業課事務が増え、来期も派遣労働者が必要である。現派遣労働者は1年半以上当該業務に携わっており、的確に業務を遂行していることから、現派遣労働者の派遣元(ロジスティック・プランニング・スタッフサービス株式会社)と契約を継続するため特定契約を締結する。
11	252	特定契約	委託	令和5年度都市間連携に係るPRツール(Web・パンフレット)制作業務委託	株式会社プリプレス・センター	3,248,300	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社プリプレス・センターは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
12	253	特定契約	委託	令和5年度各ウェブサイトへのコンセントツール導入	株式会社インターネットイニシアティブ	3,326,400	2018年に欧州で施行されたEU一般データ保護規則(GDPR)への対応について、令和元年度より弁護士や当財団のセキュリティ顧問(三井物産セキュアディレクション株式会社)と検討を重ねてきた。令和2年度には、セキュリティ顧問とともに東京観光財団が管理・運営している各種のウェブサイトにおけるGDPR対応を相談し、クッキーポリシーのひな形とGDPR対応が可能なコンセントツールの提案を受けたところ、日本語で対応が可能なツールはOne Trustのみであったため、その代理店である株式会社インターネットイニシアティブと引き続き特定契約を締結する。
13	254	特定契約	委託	給与業務委託契約	アマノ株式会社 アマノビジネスソリューションズ株式会社	3,496,570	アマノ株式会社は、現在財団で勤怠管理に利用している「CYBER XEED就業」と互換性のある当該給与システムを利用したサービスの提供ができる唯一の事業者である。また、給与計算業務委託については、同社のグループ会社であるアマノビジネスソリューションズ株式会社が実務を行うため、当財団、アマノ株式会社及びアマノビジネスソリューションズ株式会社の3社で契約締結後本格運用を開始しており、令和5年度においても特定契約にて契約を更新する。
14	255	特定契約	委託	電子決裁にかかわるワークフローシステムの導入・保守業務委託	株式会社ファインデックス	3,505,920	以下の理由により、引き続きワークフローシステム「DocuMaker Office」を利用するため株式会社ファインデックスと特定契約を締結する。 (1)Documaker Officeは、契約、支払、収入、都事業、助成金、旅費精算などの財団独自フォーマットを用意しているため。 (2)令和4年度の導入以降安定的に運用しており、また令和5年7月にPCA会計との連携を実装しているため。 (3)(1)(2)のことから当システムは財団の事業運用のインフラとしての役割を担っているため。
15	256	特定契約	委託	令和5年度都内観光促進事業事務局委託(その2)	株式会社JTB	3,569,500	令和2年度に開始し休止期間を経た上で、令和4年6月から再開した「都内観光促進事業」であるが、令和5年6月末で終了し、10月上旬には全ての案件の精算が完了したところである。しかし、一度登録事業者に支払った助成金の返納に関する対応が続いていることに加え、一部に助成金の返還を求めるべき案件もあることから、事務局業務を11～12月の2ヶ月間、改めて委託することとする。令和2年度及び令和4～5年度実施の「都内観光促進事業」事務局業務を受託した株式会社JTBは、当該事業に係るWEBサイト及び登録事業者向け管理システム等の維持管理等を行うとともに、助成金の精算業務を担ってきた。したがって精算業務のノウハウ等を有することから、株式会社JTBと事務局業務委託に係る特定契約を行う。
16	257	特定契約	委託	令和5年度「東京トラベルガイド」の保管・配送業務委託(令和5年10月増刷分))(複数単価契約)	株式会社丸運	3,584,790	本事業は、令和5年10月に増刷する令和4年度版「東京トラベルガイド」の在庫を保管・配送する業務である。初版及び令和5年9月増刷分の令和4年度版「東京トラベルガイド」については令和5年4月1日以降、株式会社丸運に保管・配送の委託契約を締結している。令和5年10月増刷分の在庫管理・配送手配を確実かつ効率的に実施するためには、既存の「東京トラベルガイド」の在庫と合わせて管理をすることが不可欠であることから、当契約を特別契約にて株式会社丸運に委託する。
17	258	特定契約	委託	セキュアブラウザ(Henнге One)の導入及び保守契約	株式会社大塚商会	3,625,820	当財団のネットワーク事業者である株式会社大塚商会は当財団のActive Directoryを管理しており、広範にわたるサポートを提供している。著しく変化するサイバーセキュリティ環境においては、トラブル発生時や緊急時に迅速にサポートの提供を受ける必要があり、トラブルの検知から必要な対策を行うまで一貫通貫に対応可能な体制であることが望ましい。そのため、セキュアブラウザの導入及び保守についても株式会社大塚商会と特定契約を締結する。

18	259	特定契約	委託	令和5年度 東京ロケーションボックス支援作品の情報発信業務委託	株式会社 角川アスキー総合研究所	3,652,000	本事業では、東京ロケーションボックスの支援する作品のPR、フィルムコミッションの活動の情報発信を行い、より多くの視聴者が作品のロケ地を訪問する機会を増やし、地域の活性化を図ることを目的としている。事業の目的に照らし、情報発信のプラットフォームは、出版物より閲覧数が増加しているウェブサイトであり、訴求対象と親和性がある映画プラットフォームに掲載することが合理的である。 ムービーウォーカーは、国内最大手の映画プラットフォームとして、Twitterフォロワー約220,000人、YouTube登録者数約32万人と、映画情報を必要とする層に既に認知されているため、東京ロケーションボックス支援作品情報を掲載することにより、効率的にPRできる。更にムービーウォーカーは国内外の様々な映像関係者とのネットワークや業界に対する知見を持っており、本情報掲載においてより質の高い内容が期待できる。 また、過去にも本事業者と連携してPR活動を実施しており、既にムービーウォーカープレスのサイト上に東京ロケーションボックスの特集ページがアーカイブとして掲載されているため、過去の情報と合わせてより効果的に宣伝が可能である。上記の理由により、ムービーウォーカーの運営者である株式会社 角川アスキー総合研究所と特定契約を締結する。
19	260	特定契約	委託	令和5年度労働者派遣（総務事務補助（企画））（単価契約）	JPキャリアコンサルティング株式会社	3,791,937	総務事務が増え、来期も派遣労働者が必要である。現派遣労働者は2年当該業務に携わっており、的確に業務を遂行していることから、現派遣労働者の派遣元（株式会社JPキャリアコンサルティング）と契約を継続するため特定契約を締結する。
20	261	特定契約	委託	令和5年度富裕層向けプロモーションの委託に係る、Serandipiansとのスポンサーシップ契約	S.E.V.H.A.N. Suisse Sarl	3,800,000	2023年6月13日～6月15日に、当財団が加盟している富裕層向けコンソーシアムSerandipiansがアジアで初開催となる「Grand Tour Asia 2023」を都内で実施する。主にアジアからの富裕層向けトラベルデザイナーに対し、個別商談会を含む各種東京のPRを行うため、本イベントのスポンサーとして、主催者であるSerandipiansと特定契約にて契約する。
21	262	特定契約	賃借	東京都観光ボランティア「街なか観光案内」実施に係る物件借入（六本木・赤坂控所）の契約	株式会社中原組	3,839,000	「東京都観光ボランティア管理運営業務等委託」における「街なか観光案内」の履行にあたっては、活動の拠点となる控所が必要である。活動の拠点として控所を設置している10エリアのうち、5エリア（上野、秋葉原、渋谷、原宿・表参道・青山、六本木・赤坂）については、立地、広さ、賃料及びセキュリティ等の条件に基づいて適切な控所を保有する事業者と契約を締結している。株式会社中原組は、現状、六本木・赤坂の控所契約を締結している相手方であり、当該エリアで上の条件を満たす物件である。 仮に控所を選定し直す場合、当該ボランティア事業の円滑な運営に支障をきたす恐れがある。よって、本控所を今後も継続して利用していくため、株式会社中原組との契約を更新する。
22	263	特定契約	委託	令和5年度『「東京・沖縄」の連携プロモーション事業』業務委託	一般社団法人沖縄観光コンベンションビューロー 株式会社IGLOOO	3,996,250	本事業は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー、公益財団法人東京観光財団の2者で連携して実施するプロモーション事業であり、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローの企画競争公示により委託事業者として株式会社IGLOOOを決定した。公益財団法人東京観光財団は一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローが決定した事業者と契約を行う必要があるため、特定契約とする。
23	264	特定契約	委託	電話料金等の利用に係る契約（携帯電話・プロバイダ・固定電話）	株式会社NTTファイナンス	4,000,000	携帯電話・固定電話・ネット回線およびプロバイダ契約をNTTグループと契約しているところであるが、以下の理由により令和5年度もNTTドコモ・NTT東日本・株式会社ぶららとの契約を継続する。 ①契約先の変更に伴う費用（工事費用や契約解除に伴う費用等）や不具合等の発生を防ぐため。 ②電気通信事業者の最大手である同社と契約することにより安定した、かつ高速の回線を確保するため。
24	265	特定契約	委託	監査契約（令和5年度分）	網谷公認会計士事務所	4,275,700	網谷公認会計士事務所の公認会計士は平成28年度第3回評議員会で選任されており、会計監査人として長年に渡り関与していただいて良好な実績を残しており、当財団の会計処理について精通しているため、網谷公認会計士事務所の公認会計士と契約を締結する。
25	266	特定契約	委託	令和5年度労働者派遣（地域振興部事業課事務補助）（単価契約） ①	株式会社マックスサポート	4,317,271	地域振興部事業課事務の一部業務（全国旅行支援業務に関する事務）が継続され、来期も派遣労働者が必要である。現派遣労働者のうち3名が当該業務に8ヶ月携わっており、的確に業務を遂行していることから、現派遣労働者の派遣元（株式会社マックスサポート）と契約を継続するため特定契約を締結する。
26	267	特定契約	委託	令和5年度東京ブランド公式サイト引継ぎ期間に係る運営管理等業務委託	株式会社博報堂	4,343,900	東京ブランド公式サイトは、アイコンとキャッチフレーズ「Tokyo Tokyo Old meets New」を活用し、そのコンセプトや東京ブランドに係るあらゆる最新情報、取組等を発信するウェブサイトである。東京都及び東京観光財団では、官民協働で東京の魅力を国内外に発信していくことを目的に、民間事業者等によるアイコン等の活用を推進しているところである。当該サイトはアイコンの利用申請等を行うページへの導線を有しているため、当該サイトを一時的にでも停止し、民間事業者からのアイコン利用申請等の業務を妨げることは利用者へのサービス低下を招くことになる。 一方で新たな事業者との契約・業務運営開始には、公募手続きやウェブサイトの引継ぎ・構築、サーバー移管等を行うための一定の準備期間を要する。アイコン等の切れ目のない活用促進とサービス提供の維持を図る観点から、新たな事業者による業務運営開始まで特命による業務継続が必要である。そこで公募期間及び同サイトの移管／引継ぎ期間の保守管理業務については、令和4年度の委託先である株式会社博報堂と特定契約を締結する。

27	268	特定契約	賃借	東京都観光ボランティア「街なか観光案内」実施に係る物件借入（原宿・表参道・青山控所）の契約	株式会社筑波屋ビル	4,409,929	「東京都観光ボランティア管理運営業務等委託」における「街なか観光案内」の履行にあたっては、活動の拠点となる控所が必要である。活動の拠点として控所を設置している10エリアのうち、5エリア（上野、秋葉原、渋谷、原宿・表参道・青山、六本木・赤坂）については、立地、広さ、賃料及びセキュリティ等の条件に基づいて適切な控所を保有する事業者と契約を締結している。株式会社筑波屋ビルは、現状、原宿・表参道・青山の控所契約を締結している相手方であり、当該エリアで上の条件を満たす物件である。仮に控所を選定し直す場合、当該ボランティア事業の円滑な運営に支障をきたす恐れがある。よって、本控所を今後も継続して利用していくため、株式会社筑波屋ビルとの契約を更新する。
28	269	特定契約	委託	「令和5年度東京シティガイド検定」運営業務委託	株式会社オデッセイコミュニケーションズ	4,430,800	東京シティガイド検定は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け第18回検定試験からCBT（Computer Based Testing）方式で実施しているところであるが、全国の会場で任意の日時での受験が可能な事、またオンラインでの試験が浸透してきた事から今後も同方式での検定試験を実施する。 株式会社オデッセイコミュニケーションズは全国に約250ヵ所以上の試験会場を手配可能、かつ豊富なCBT方式での試験実施実績があることから、東京シティガイド検定の安定的かつ継続的な試験実施が可能である。また、第18回実施時に同社で構築したシステムや窓口体制を継続して利用することで過去の受験生も含めた受験者全般への対応が迅速かつ適切に実施できることから同社と特定契約を締結する。
29	270	特定契約	委託	令和5年度東京観光情報センターデータベースシステムに係る人材提供の業務委託	株式会社Lance Digital Strategy	4,488,000	株式会社Lance Didital Strategyは令和3年9月よりセンター業務全般のITコンサルとしてデータベースシステムの移行に関する仕様作成への助言等を行ってきた。令和4年度は新規データベースシステム事業者においてシステム構築、保守を実施したが、追加機能の仕様検討や旧システムの調査など発注者側の責任による作業も多く、業務を円滑に進めるにあたり、システム開発経験のあるシステムエンジニアのサポートが必要となっている。 業務サポートを行う人材については、追加機能の開発期間等を鑑み、以下要件を満たしていることが望ましい。 ・AWS環境での開発経験があること ・当データベースシステムの概要を理解していること ・システムを利用するネットワーク環境を熟知していること 同社は上記要件を満たすエンジニアを提供できる唯一の事業者であることから、本件に係る業務は同社に特定契約で委託する。
30	271	特定契約	委託	令和5年度消耗品・コピー用紙の購入に係る契約	アスクル株式会社	4,620,000	以下の理由により、アスクル株式会社が提供するソロエルアリーナを利用し、消耗品及びコピー用紙を購入する。 1) 課ごとに発注できるようシステムを設定済みであり、継続利用することが財団職員の円滑な事務に資するため 2) 同様のサービスを提供する他社と比較した場合、他社サービスでは割引対象となる商品が限られるのに対し、当社は購入実績に応じ割引率が適用されるため、より経済的な購入を見込めるため 3) これまではコピー用紙と消耗品の購入先をわけて公平性を保っていたが、上記の理由により、購入先を一括することでより経済的な購入を見込めるため。
31	272	特定契約	委託	令和5年度観光協会等と連携した観光産業活性化支援事業における会場申込	株式会社東京国際フォーラム	4,723,400	本事業実施にあたっては、東京都との協議により会場を国際フォーラムとすることを決定しているため。
32	273	特定契約	委託	「東京シティガイド検定公式テキスト」の改訂版制作業務委託	株式会社中央経済グループパブリッシング	4,758,600	当検定における現行のテキストの初版を制作しており、改定版制作にあたり、テキスト改訂のノウハウを活用し、本テキストの初版レイアウト、図版等を継続活用することで、改訂版の制作費用を抑えることができる唯一の事業者であるため、株式会社中央経済グループパブリッシングと特定契約を締結する。
33	274	特定契約	委託	令和5年度労働者派遣（総務事務補助）（単価契約）②	アデコ株式会社	4,861,622	来年度以降もデジタルズインフォメーション課において体制を維持する必要がある、派遣労働者も必要である。現派遣労働者は2年半当該業務に携わっており、的確に業務を遂行していることから、現派遣労働者の派遣元（アデコ株式会社）と契約を継続するため特定契約を締結する。
34	275	特定契約	委託	令和5年度労働者派遣（「被災地応援ツアー」に関する業務事務補助）（単価契約）	アデコ株式会社	4,886,669	地域振興事務が増え、来期も派遣労働者が必要である。現派遣労働者は3ヶ月当該業務に携わっており、的確に業務を遂行していることから、現派遣労働者の派遣元（アデコ株式会社）と契約を継続するため特定契約を締結する。
35	276	特定契約	委託	令和5年度労働者派遣（総務事務補助）（単価契約）①	アデコ株式会社	4,904,324	総務事務（契約事務）が増え、来期も派遣労働者が必要である。現派遣労働者は3年以上当該業務に携わっており、的確に業務を遂行している（なお、当派遣労働者は、年齢が60歳以上のため、3年を超えて契約を締結することが可能）ことから、現派遣労働者の派遣元（アデコ株式会社）と契約を継続するため特定契約を締結する。
36	277	特定契約	委託	令和5年度東京観光情報センター データベースシステム機能改善業務	株式会社オープンアップシステム	5,077,875	東京観光情報センターのデータベースシステムにおいて、来場者数の増加等の影響により、システムの処理速度が著しく遅い点が重要な課題となっている。本業務は、システムのデータ処理の仕組みを改修し、速度改善を図ることを目的としており、業務遂行にあたっては本システムに熟知している必要がある。 株式会社オープンアップシステムは、令和5年度東京観光情報センターデータベースシステムの運用保守業務委託事業者であり、機能改善が可能な唯一の事業者である。以上の理由から、本件に係る業務は同社に特定契約で委託する。

37	278	特定契約	委託	令和5年度労働者派遣(国際会議誘致・開催支援事業等事務補助)(単価契約)	ランスタッド株式会社	5,124,240	国際会議誘致・開催支援事業等事務が増え、来期も派遣労働者が必要である。現派遣労働者は1年弱当該業務に携わっており、的確に業務を遂行していることから、現派遣労働者の派遣元(ランスタッド株式会社)と契約を継続するため特定契約を締結する。
38	279	特定契約	委託	令和5年度労働者派遣(総務事務補助)(単価契約)	ランスタッド株式会社	5,124,240	総務事務が増え、来期も派遣労働者が必要である。現派遣労働者は1年弱当該業務に携わっており、的確に業務を遂行していることから、現派遣労働者の派遣元(ランスタッド株式会社)と契約を継続するため特定契約を締結する。
39	280	特定契約	委託	令和5年度労働者派遣(総務事務補助(経理))(単価契約)	アデコ株式会社	5,181,887	総務事務(経理事務)が増え、来期も派遣労働者が必要である。現派遣労働者は1年半当該業務に携わっており、的確に業務を遂行していることから、現派遣労働者の派遣元(アデコ株式会社)と契約を継続するため特定契約を締結する。
40	281	特定契約	委託	令和5年度富裕層向けプロモーションの委託(Further East2023出展)	This Is Beyond Ltd.	5,215,000	2023年11月6日～9日にバリで開催予定の富裕層向け商談会「Further East2023」に出展するにあたっては、本イベントの主催者であるThis Is Beyond Ltd.を通じた申込が必須であるため。
41	282	特定契約	委託	令和5年度決算にかかる会計・税務業務委託	田中義幸公認会計士事務所	5,280,000	以下の理由により、田中義幸公認会計士事務所と特定契約を締結する。 決算作業に併せて法人税申告、消費税申告等の税務作業を委託することにより円滑に業務を進められるため。 また、同事務所は令和2年度から決算作業のほか、過去の会計処理の検証、今後の会計処理の最適化にかかる業務を委託した優良な実績があり、同事務所は東京観光財団の事業内容及び会計処理を十分に理解しているため。 田中義幸公認会計士事務所の代表は、NPO法人や公益法人等の会計、税務等に関する実務・専門家の育成を目的とした「NPO会計税務研究協会」の理事長を務め、関連する講演・寄稿なども数多くあり、公益法人会計基準、実務ともに熟知しており、財団の会計・税務業務を委託するのに適した事務所であるため。
42	283	特定契約	委託	令和5年度「おでかけウォッチャー」導入業務	株式会社リクルート	5,500,000	持続可能な観光の推進のためには、観光地の混雑具合の把握や、ポストコロナにおける観光客の動態の細やかな分析をし、TCVB及び都内観光事業者がその結果を活用したマーケティング活動と有益な観光プロモーション実施が重要である。そのため、広範囲かつ大規模な人流データをリアルタイムで取得し、都内の観光客属性や傾向を分析するためのツールを導入し、取得データは賛助会員を中心に広く観光事業者提供していくことで、デジタルデータを活用したマーケティング活動の支援に繋げていく。この目的達成のためには、ツールは以下の項目を満たしている必要があり、公益財団法人九州経済調査協会が株式会社ブログウォッチャーと協業開発した「おでかけウォッチャー」が、条件に合致する唯一のサービスであるため、令和4年度に引き続き導入する。 ・行政・自治体・DMO向けに開発されたツールである ・GPSの位置情報を活用した人流データの継続的な調査・分析が可能 ・携帯キャリアを横断し、最低でも月間2500万人ユーザーのGPS情報の活用が可能 ・目的地から最低500m以上離れた地点からの観光目的の移動のみを分析対象とする ・取得したデータは外部への公表が可能 ついてはツール開発元であるブログウォッチャーより販売代理店と指定され、且つ、唯一本ツールを活用した自治体向けマーケティング支援の実績がある株式会社リクルートと特命契約を締結し導入する。
43	284	特定契約	委託	令和5年度多様なチャネルを活用したBtoBプロモーション事業に係るWTM申込	Reed Exhibitions Limited	5,524,945	令和5年度「多様なチャネルを活用したBtoBプロモーション事業」の内、「(5)旅行博出展・商談会への参加」の一環として、当該旅行博に出展するには、主催者であるReed Exhibitions Limitedへの申込が必須であるため。
44	285	特定契約	委託	令和5年度高機能型観光案標識(デジタルサイネージ)通信契約	東日本電信電話株式会社	5,616,000	高機能型観光案内標識(デジタルサイネージ)の通信については、平成28年度より東日本電信電話株式会社と契約を締結している。デジタルサイネージは、歩道上に設置しており、設置場所の地域に即した情報配信を行っている。本デジタルサイネージは、通信ネットワークを使用して、リアルタイムでの操作及び情報の取得が可能で、かつ災害時の情報発信機能を有しているため、安定的な通信環境が必要である。同社は、この状況を維持し、通信回線サービスを提供することができる唯一の業者であるため。
45	286	特定契約	委託	令和5年度MICE拠点育成エリアの情報発信業務委託	株式会社プリプレス・センター	5,658,400	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社プリプレス・センターは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。

46	287	特定契約	委託	東京ロケーションボックスオフィシャルサイト管理・運営等の委託	株式会社インフォネット	5,980,700	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社インフォネットは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
47	288	特定契約	委託	令和5年度労働者派遣（メディアサポート事務補助）（単価契約）	アデコ株式会社	6,110,379	来年度以降も観光事業部において業務体制を維持する必要がある、派遣労働者も必要である。現派遣労働者は4年当該業務に携わっており、的確に業務を遂行している（なお、当派遣労働者は、アデコ株式会社の無期雇用社員のため、3年を超えて契約を締結することが可能）ことから、現派遣労働者の派遣元（アデコ株式会社）と契約を継続するため特定契約を締結する。
48	289	特定契約	委託	令和5年度office365のサービス利用更新	日本マイクロソフト株式会社	6,237,000	業務の基幹ソフトであるExchange Online（メール）やTEAMS（Web会議）等を利用するため、office365をその製造元である日本マイクロソフト株式会社と契約している。office365は、日本初のクラウドセキュリティゴールドマークを取得しており、利用サービスの安全性・信頼性が客観的に高く、また、大容量のメールボックス・充実した機能や拡張性・高い稼働保障をしていることから、次年度も引き続き同社との契約を継続する。
49	290	特定契約	委託	令和5年度多摩・島しょ地域観光課題解決事業に関する業務委託（神津島）	株式会社アール・ピー・アイ	6,534,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社アール・ピー・アイは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
50	291	特定契約	委託	令和5年度東京都MICEプロモーション基盤強化事業会員資格更新（BestCities Global Alliance）	BestCities Global Alliance	6,841,500	今年度もBestCities Global Allianceへ加入し、会員資格を継続することで、同組織に加盟する複数の海外のコンベンション・ビューローとの相互の知識や経験の共有、ネットワーキング等を通じて、東京への国際会議の誘致促進を図るため。
51	292	特定契約	委託	令和 5 年度 BUSINESS EVENTS TOKYO 海外拠点業務委託（APAC）	New Solution Holdings Pty. Ltd.	6,900,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者であるNew Solution Holdings Pty. Ltd.は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
52	293	特定契約	委託	令和5年度多摩・島しょ魅力発信事業 山のスタンプラリーアプリ@YAMASTA（ヤマスタ）を使ったプロモーション実施委託	株式会社山と溪谷社	7,087,410	東京都と締結した令和5年度多摩・島しょ魅力発信事業業務委託契約に基づき、令和2年度より実施している「山のスタンプラリー YAMASTA（ヤマスタ）を使ったプロモーション」について、令和5年度も継続して実施することとなった。本事業は、多摩地域及び島しょ地域の豊かな自然や多くの観光資源の認知度が低いことから、その認知度向上及び誘客数の増加を目的として、「山のスタンプラリー（YAMASTA）」を活用して実施する。多摩地域【東京多摩ハイクスタンプラリー（多摩7座パノラマコース・奥多摩むかし道散策コース）及び島しょ地域（東京11島ホッピングスタンプラリー）】の2つのパターンを用いて、多摩・島しょ地域の魅力を発信し、主にアウトドア層をターゲットとした誘客を目指すものである。さらなる誘客をするため、多摩地域については年度途中で「奥多摩むかし道散策コース」を廃止し、新たなコースを設定する。 株式会社山と溪谷社は、「山のスタンプラリー（YAMASTA）」の取扱いをしており、かつ本事業のメインターゲット層であるアウトドア層にダイレクトに訴求出来る媒体等の提供が可能な唯一の相手方であることから、株式会社山と溪谷社と特定契約を締結する。
53	294	特定契約	委託	令和 5 年度 BUSINESS EVENTS TOKYO 海外拠点業務委託（欧州）	teamtravel international GmbH	7,450,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者であるteamtravel international GmbHは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
54	295	特定契約	委託	令和5年度「東京と各地域の連携による外国人旅行者誘致事業」PR映像の使用期間延長に係わる業務委託	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	9,702,803	東京都では、東北地域、中国地域・四国地域及び九州地域の各自治体、航空・鉄道事業者と協議会を設置し、東京を訪れた外国人個人旅行者が各連携地域を訪れるよう、東京を基点とする観光ルートを設定し、新たな魅力を国内外に広く発信することで、東京と各連携地域双方への外国人旅行者誘致促進を図っている。 平成28年度（東北地域）、平成29年度（中国地域・四国地域）及び平成30年度（九州地域）に当事業内において制作したPR映像（360°VR（Virtual Reality）動画）が令和5年3月31日をもって使用可能期限（一部1年単位での使用期限の延長対応を行った映像も含む）を迎える。旅行者誘致にあたり東京と連携地域のさらなる認知向上を図るためには、文字情報によらず視覚や音声により各地域の魅力を短時間で効果的に訴求できる当映像の活用が必要不可欠であり、引き続き来年度事業でも活用を予定しているため、使用期間を1年間延長する。 なお、当映像に出演するキャストや使用する楽曲等の諸権利関連の更新作業や、映像で紹介している各地域の複数の観光関連施設との映像継続使用のための調整は多岐にわたるため、当映像の制作事業者でなければ対応が困難である。 そのため、当映像の制作事業者であり、使用許諾の更新に係わる本業務を遂行できる唯一の事業者である、株式会社ADKマーケティング・ソリューションズと特定契約を締結する。

55	296	特定契約	委託	令和5年度東京都観光ボランティアユニフォームの管理・保管業務委託	日本通運株式会社	9,929,150	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である日本通運株式会社は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
56	297	特定契約	委託	令和5年度東京観光産業ワンストップ支援センターウェブサイトの保守業務等委託	富士電機ITソリューション株式会社	9,951,975	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である富士電機ITソリューション株式会社は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
57	298	特定契約	委託	テレワーク用Wi-Fiルーターの契約延長及び追加レンタル	株式会社インバウンドプラットフォーム	10,509,200	在宅勤務の定着等によりWIFIルーターの需要は新型コロナウイルス感染症の拡大状況を問わず引き続き高く、その手配は困難な状況にある。現在契約をしている株式会社インバウンドプラットフォームは通信障害も少なく円滑に業務が遂行できているため、人員増加に伴い契約数を追加のうえ、引き続き株式会社インバウンドプラットフォームと特定契約にてレンタルを行う。
58	299	特定契約	委託	令和5年度観光ボランティアを対象とした研修及び国際会議へのボランティア派遣業務委託	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	10,529,200	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社JTBコミュニケーションデザインは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
59	300	特定契約	委託	令和5年度Serandipians VIP FAMトリップ及び加盟旅行エーгент招聘 FAMトリップ企画運営業務委託	リージェンシー・グループ株式会社	10,749,548	富裕層向けコンソーシアムSerandipians関連でFAMトリップを実施するにあたり、Serandipians加盟DMCによる企画運営が必要となるが、都内に事業所があるDMCは同社1社のみである。また、同社CEOは日本を代表する富裕層旅行市場のキーパーソンであり、VIP FAMを実施するにあたり、欧米の有力エーгентCEO等に向けて魅力的な内容の提供が可能となるため、リージェンシー・グループ株式会社と特定契約を締結する。
60	301	特定契約	委託	令和5年度東京ブランド管理事務局引継ぎ期間に係る運営管理等業務委託	株式会社電通	11,649,396	東京ブランド管理事務局は、民間事業者等からのアイコン等の利用申請及び問合せへの対応や、それを円滑に運営するためのWEBサイト・システムの保守・管理・運用業務を行っている。 東京都及び東京観光財団では、官民協働で東京の魅力を国内外に発信していくことを目的に、民間事業者等によるアイコン等の活用を推進している。過年度も民間事業者等に広く働きかけを行い、アイコン等の利用を促してきた中で、アイコン等の利用申請や問合せの対応等の業務を一時的にでも中断することは利用者へのサービス低下を招くことになる。 一方で新たな事業者との契約・業務運営開始には、公募手続きやWEBサイト・システムの引継ぎ・構築の期間といった一定の準備期間を要するため、アイコン等の切れ目のない活用促進とサービス提供の維持を図る観点から、新たな事業者による業務運営開始まで継続が必要である。そこで公募期間及びWEBサイト・システムの引継ぎ・構築の期間の東京ブランド管理事務局の運営業務については、令和4年度の委託先である株式会社電通と特定契約を締結する。
61	302	特定契約	委託	令和5年度東京観光情報センターデータベースシステムに係るダッシュボード機能開発等業務委託	株式会社オープンアップシステム	12,036,200	東京観光情報センターではデータベースシステム（以下、本システム）を用いて、来場者数やお問合せ内容をデータベース化しているが、センター全体状況を把握するための閲覧機能が乏しい点に課題があった。 そのため、全センターの現状把握、関係者間での共通認識を目的とし、ポイントとなる情報をピックアップして視覚的に分かりやすく表示するダッシュボード機能等を実装する。 業務遂行にあたっては本システムのデータ処理について熟知している必要があり、株式会社オープンアップシステムは、令和5年度東京観光情報センターデータベースシステムの運用保守業務委託事業者であり、システム改修が可能な唯一の事業者である。 以上の理由から、本件に係る業務は同社に特定契約で委託する。
62	303	特定契約	委託	令和5年度東京都MICE情報発信の展開事業 海外見本市 AIMEへの出展	Talk2 Media and Events	12,946,139	海外MICE見本市の代表格であるAIMEに東京ブースを設け、共同出展者と共に東京をPRするが、出展のためには主催者であるTalk2 Media and Events への申込等が必須であるため。

63	304	特定契約	賃借	新・荒井ビル賃貸借契約	株式会社 荒井商事	13,072,356	当財団の会議室として、以下の3点の条件を満たす施設は近隣には他にないため、株式会社荒井商事と特定契約を締結し、引き続き外部会議室として利用する。 ①当財団の会議室(46坪)と同等以上かつ多目的利用ができる広さ ②賃料が市場価格と同等以内 ③利便性があること(概ね当財団より徒歩10分以内)
64	305	特定契約	委託	令和5年度高機能型観光案内標識(デジタルサイネージ)電気供給契約	東京電力エナジーパートナー株式会社 東京港埠頭株式会社 公益財団法人東京都公園協会	13,104,000	東京電力エナジーパートナー株式会社は、平成28年度より現状の高機能型観光案内標識(デジタルサイネージ)の電力引込工事から電力供給に至るまでを安定的に実施している。 また、本デジタルサイネージは、災害時の情報発信機能を有しており、災害時にも安定して電力が供給されなければならない。 同社は、この状況を維持することができる唯一の業者であるため。 なお、代々木公園設置の1基及びシンボルプロムナード公園内設置の3基は、それぞれ公園を管理する公益財団法人東京公園協会及び東京港埠頭株式会社が公園内設備の電気料金一括支払いの後に当該器機分の請求を受け、支払いを行う。
65	306	特定契約	委託	令和5年度東京観光レップ(スペイン)業務委託	スペインレップ	13,819,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者であるスペインレップは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
66	307	特定契約	委託	令和5年度東京観光財団コーポレートサイトの改修及び運営管理等業務委託	株式会社電通PRコンサルティング	14,668,940	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社電通PRコンサルティングは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
67	308	特定契約	委託	令和5年度高機能型観光案内標識(デジタルサイネージ)の修理に関する業務委託	パナソニックコネクト株式会社	14,789,170	高機能型観光案内標識(デジタルサイネージ)は、観光情報を多言語により提供する案内標識であり、パナソニックコネクト株式会社が平成27年度に独自に開発・製造し、以降、設置に関する全体の調整及び支援を行っており、新規設置分においても、同社に委託してきた実績がある。 また、設置後の運用・保守についても、平成28年度から業務遂行の要件を遵守しながら、ハード・ソフトの両面から安定した運用と保守を行ってきた実績があり、当該1基について、その他現存のデジタルサイネージと一体となり今後も管理できるように原状回復する必要がある。以上の理由により、本契約を安定的かつ効果的に履行できるのは、上記事業者が唯一であることから、同事業者に特命する。
68	309	特定契約	委託	令和5年度富裕層向けプロモーションに伴うIGLTA 40th Anniversary Global Conventionへの参加	公益財団法人大阪観光局	15,000,000	令和5年10月6日にプエルトリコで開催予定の「IGLTA 40th Anniversary Global Convention」のクロージングパーティで東京のプロモーションを行うにあたり、次年度総会をホストする大阪観光局がパーティを主催するため、公益財団法人大阪観光局と契約し申込をする。
69	310	特定契約	委託	ILTM Cannes 2023へのブース出展	Reed Exhibitions Limited	15,200,405	東京都からの受託事業である「令和5年度 富裕層向けプロモーションの委託」においてILTM Cannes 2023に出展することが定められており、出展にあたっては、主催者であるReed Exhibition Ltd.を通じた申込が必須であるため、特定契約にて締結する。
70	311	特定契約	委託	令和5年度東京観光レップ(イタリア)業務委託	IXI S.R.L.	16,099,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者であるIXI S.R.L.は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
71	312	特定契約	委託	令和5年度東京観光レップ(カナダ)業務委託	Japan Communications Inc.	16,540,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者であるJapan Communications Inc.は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
72	313	特定契約	委託	令和5年度財団内ネットワークシステム及びテレワークシステム管理・保守業務委託	株式会社大塚商会	17,743,836	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社大塚商会は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
73	314	特定契約	委託	令和5年度 富裕層向けプロモーションの委託」に係るコンソーシアム(Virtuoso)加盟	Virtuoso, LTD.	19,503,962	東京都からの受託事業である「令和5年度 富裕層向けプロモーションの委託」において富裕層向け旅行事業者によるコンソーシアム(Virtuoso)に今年度も引き続き加盟してプロモーションを実施することが定められているため、今年度も引き続きVirtuoso, LTD.と特定契約により加盟を継続する。

74	315	特定契約	委託	令和5年度東京都観光ボランティアポータルサイトの保守業務等 (一部改修を含む)委託	富士電機ITソリューション株式会社	20,069,324	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である富士電機ITソリューション株式会社は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
75	316	特定契約	委託	東京おみやげ常設店舗開設に伴うオープニングイベント運営業務委託	株式会社 電通ライブ	20,135,500	東京都及び東京観光財団は、国内外に向けて旅行地としての東京を強く印象づける「東京ブランド」の確立を図るため、「東京のブランディング戦略」を策定し、東京ブランドの浸透を目的としたブランディング事業を実施している。 本業務は令和5年8月に羽田空港に開設する東京ブランドのPR拠点のオープンを記念して実施するオープニングイベント運営業務である。 当該拠点は東京ブランドのPR拠点であると同時に、東京おみやげの常設店舗としての性質を有しており、イベント実施にあたっては東京ブランドと東京おみやげ、双方を包括する効果的なPRを行う必要がある。また、イベントで予定している店舗内でのPRイベントの実施に際しては、店舗運営者や東京おみやげ事業者と密な連携を取ることが必要となる。 本業務の効果を最大限発揮するためには、店舗の開設概要を捉えた効果的なイベントを実施する必要があるが、株式会社電通ライブは「令和5年度東京おみやげ事務局の管理運営及び常設店の開設・管理運営等業務委託」を受託した事業者であり、東京おみやげに深い知見を有し、店舗開設業務を担う唯一の事業者である。 以上の理由から、本件に係る業務委託は、株式会社電通ライブへの特定契約とする。
76	317	特定契約	委託	令和5年度東京観光レップ(韓国)業務委託	株式会社エイブコム	20,755,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社エイブコムは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
77	318	特定契約	委託	令和5年度東京都MICE情報発信の展開事業IMEX America出展申込	IMEX America Ltd	20,775,573	海外MICE見本市の代表格であるIMEX America2023に東京ブースを設け、共同出展者と共に東京をPRするが、出展のためには主催者であるIMEX America Ltdへの申込等が必須であるため。
78	319	特定契約	委託	令和5年度 富裕層向けウェブサイト制作業務委託	楽天グループ株式会社	20,804,300	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である楽天グループ株式会社は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
79	320	特定契約	委託	令和5年度東京観光レップ(ドイツ)業務委託	Doitsu News Digest GmbH	21,060,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者であるDoitsu News Digest GmbHは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
80	321	特定契約	委託	令和5年度東京ブランドPRグッズの保管・配送・貸与業務委託(複数単価契約)	株式会社丸運	21,872,000	4公東観観事第1533号(令和5年2月21日決定)及び4公東観総総第 2480号(令和5年3月8日決定)により競争入札による業者選定を実施したところであるが、2度の入札で不調となった。 ついては、財務規程第49条の3特別契約(4)特定契約の二に基づき、応札のあった株式会社丸運から再度の見積提示を受け、予定価格内であったため、同社と契約締結をする。
81	322	特定契約	委託	令和5年度新たなツーリズム開発支援事業に関する業務委託	凸版印刷株式会社	22,770,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である凸版印刷株式会社は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。

82	323	特定契約	委託	令和5年度屋内型観光案内デジタルサイネージの保守管理及び設置に関する業務委託	パナソニックコネクト株式会社	24,053,480	パナソニック コネクト株式会社は、平成28年度に東京観光案内窓口運営支援事業の開始以降、「屋内型観光案内デジタルサイネージ」の新規製作及び観光情報データベースの保守・運用の管理並びに設置作業を行っている。 従って、当該サイネージを熟知しているパナソニックが、都内全域に設置しているサイネージの迅速・正確かつ安定的なシステム運用を含む保守管理、設置をできる唯一の事業者である。 以上の理由から、本件に係る業務委託について、同社と特定契約を締結する。
83	324	特定契約	委託	令和5年度東京ブランドの発信に係る東京国際空港内広告掲出業務委託	株式会社ビッグウイング	25,326,400	本業務は、東京ブランド発信の観点から、アイコン・キャッチフレーズ「Tokyo Tokyo Old meets New」(以下、「アイコン」という)を訪都外国人旅行者等へ広く訴求するため、広告の掲出を行うものである。 本業務の実施に際しては、訪都外国人旅行者による利用が見込まれる東京国際空港内にて、入国時の動線を鑑み、アイコンの高い周知効果を見込める空港第3ターミナル到着出口・到着ロビーにおいて、アイコンを活用した広告を掲出する。 当該掲出場所については、広告媒体の取り扱い及び広告掲出の申し込み先が東京国際空港の広告総代理店としての事業を展開する株式会社ビッグウイングに限られていることから、同社と特定契約を締結する。
84	325	特定契約	委託	令和5年度東京都MICE情報発信の展開事業IBTM World出展申込	Reed Exhibitions Limited	25,965,150	海外MICE見本市の代表格であるIBTM Worldに東京ブースを設け、共同出展者と共に東京をPRするが、出展のためには主催者であるReed Exhibitions Limitedへの申込等が必須であるため。
85	326	特定契約	委託	令和5年度オンライン商談プラットフォームの企画・運営業務委託	凸版印刷株式会社	25,998,830	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である凸版印刷株式会社は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
86	327	特定契約	委託	令和5年度富裕層向けプロモーションの委託	TRAVEL WEEKLY GROUP LTD	26,313,000	東京都と締結した「令和5年度 富裕層向けプロモーション」契約において、富裕層向け旅行コンソーシアムConnectionsでのプロモーション・商談会への参加が定められているため、Connectionsを運営するTRAVEL WEEKLY GROUP LTDとを特定契約にて契約しプロモーションを実施する。
87	328	特定契約	委託	令和5年度東京観光レップ(イギリス)業務委託	CROSS MEDIA LTD.	28,312,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者であるCROSS MEDIA LTD.は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
88	329	特定契約	委託	令和5年度東京観光レップ(オーストラリア)業務委託	Tourism Garden Pty. Ltd.	31,840,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者であるTourism Garden Pty. Ltd.は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
89	330	特定契約	委託	令和5年度「国際スポーツ大会を契機とした観光振興」に係るWebサイト及びSNSの運営管理業務委託	株式会社電通PRコンサルティング	37,246,660	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社電通PRコンサルティングは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
90	331	特定契約	委託	令和5年度東京観光レップ(台湾)業務委託	New Solution Holdings Pty. Ltd.	38,019,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者であるNew Solution Holdings Pty. Ltd.は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
91	332	特定契約	委託	令和5年度ユニークベニュー活用促進に係る窓口業務の運営委託	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	41,987,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社JTBコミュニケーションデザインは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。

92	333	特定契約	委託	令和5年度東京観光レップ(フランス)業務委託	EXA INNOVATION STUDIO SAS	47,856,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者であるEXA INNOVATION STUDIO SASは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
93	334	特定契約	賃借	日新ビル賃貸借契約	株式会社つる家	50,169,780	株式会社つる家は、当財団の本部オフィスが入居する日新ビルの貸主であるため、同社と引き続き賃貸借契約を継続する
94	335	特定契約	委託	令和5年度「東京と各地域の連携による外国人旅行者誘致事業」に係るウェブサイト制作業務委託	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	65,323,500	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社ADKマーケティング・ソリューションズは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
95	336	特定契約	委託	令和5年度東京観光レップ(マレーシア)業務委託	FLP YOMIKO MALAYSIA SDN BHD	69,568,330	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者であるFLP YOMIKO MALAYSIA SDN BHDは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
96	337	特定契約	委託	令和5年度東京ブランドの推進業務におけるデザイン監修・管理業務委託	株式会社博報堂	70,155,800	本事業では、「東京ブランド」の発信を目的として、平成29年度に制作した「Tokyo Tokyo Old meets New」のアイコン及びキャッチフレーズ（以下「アイコン等」という。）を踏まえて、各プロモーション事業等に係るデザイン管理及び監修を行い、国内外へ統一的なブランドイメージを展開している。 以下により、本業務を株式会社博報堂に特定契約する。 （1）クリエイティブディレクターによるデザイン監修の必要性 ・当該クリエイティブディレクターはアイコン等の開発者である。平成29年度以降、アイコン制作経緯やコンセプト設定に係る知見を生かし、「東京ブランド」のクリエイティブディレクターとして、各種ソールの制作やプロモーションに係る一切のデザイン監修を担当してきた実績がある。 ・ブランドイメージを統一的かつ継続的に発・ブランドイメージを統一的かつ継続的に発信していくためには、アイコン等の規格・品質の保持に加え、東京ブランドの方向性やコンセプト等を適切にコントロールすることが求められる。これには、各事業のクリエイターが持つデザイン制作の考え方や視点を尊重しつつ、統一的なブランド発信の観点から指示・助言・調整を行う必要があり、デザイン業務に係る高度な専門性を要することから、これまで全てのデザイン監修を担当してきたディレクターによる一貫通貫した関与が肝要である。 （2）博報堂内の事業運営体制 ・当該ディレクターは、株式会社HAKUHODO DESIGNの代表取締役社長である。当該企業はデザイナー、クリエイター等が所属するデザイン制作に特化したクリエイティブ専門会社であり、主に博報堂からデザイン制作業務を受託している。 ・一方、博報堂は、東京都を含めた団体・企業との連絡調整や、博報堂デザインが制作・監修するクリエイティブに係る撮影交渉、権利関係の調整・契約手続き、法務等に関する機能全般を行っている。つまり、博報堂デザインが行うデザイン制作・監修の後方支援及び露出に向けた管理運営業務の一切を博報堂が担う運営体制となっている。 ・博報堂が現時点で対応する権利関係の調整先は4社にわたり、契約先が博報堂から変更となることで、過年度制作物の運用に支障をきたすおそれがある。 以上により、博報堂は本事業を履行することが可能な唯一の業者であるため。
97	338	特定契約	委託	令和5年度東京ブランドの発信に係る成田国際空港内広告掲出業務委託	株式会社グリーンポート・エージェンシー	80,300,000	本業務は、東京ブランド発信の観点から、アイコン・キャッチフレーズ「Tokyo Tokyo Old meets New」（以下、「アイコン」という）を訪都外国人旅行者等へ広く訴求するため、広告の掲出を行うものである。 本業務の実施に際しては、訪都外国人旅行者による利用が見込まれる成田国際空港内にて、入国時の動線を鑑み、アイコンの高い周知効果を見込める空港第1ターミナル北・南ウイング1階到着ロビー／第2ターミナル本館1階到着ロビーにおいて、アイコンを活用した広告を掲出する。 当該掲出場所については、広告媒体の取り扱い及び広告掲出の申し込み先が成田国際空港の広告総代理店としての事業を展開する株式会社グリーンポート・エージェンシーに限られていることから、同社と特定契約を締結する。

98	339	特定契約	委託	令和5年度高機能型観光案内標識(デジタルサイネージ)の保守に関する業務委託	パナソニックコネクト株式会社	99,618,750	本事業の目的は、街なかに設置した高機能型案内標識(以下「屋外型デジタルサイネージ」という。)を保守管理することにより、外国人旅行者に対して東京の観光情報等を多言語で提供する。 このことから、以下の点を業務履行の要件として考慮する必要がある。 (1) 本業務は関連契約の仕様に基づき行うこと。履行にあたっては、関連契約の仕様の成果物及び各関係者等より指示された情報を順守しながら行うこと。 (2) 保守・点検は利用者及び通行者の妨げにならないよう十分に注意して実施できること。 (3) 異常発見時に、障害内容を把握の上、速やかに現地確認、安全確保、状況及び対処見込み時間等の報告ができること。 (4) 内部機器の保守部品を用意し、速やかに修復ができること。 この点で、パナソニックコネクト株式会社は平成28年度より、業務遂行の要件を遵守しながら、屋外型デジタルサイネージの管理・運用において、ハード・ソフトの両面から安定した運用と保守を行ってきた実績がある。 また上記事業者は、屋外型デジタルサイネージの開発企業であり、平成27年度より開発から運用に渡り全体の調整及び支援を行っており、新規設置分においても、同社に製造・運用を委託してきた実績がある。 以上の理由により、本契約を安定的かつ効果的に履行できるのは、上記事業者が唯一であることから、同事業者に特命する。
99	340	特定契約	委託	令和5年度広域的な観光案内拠点及び東京観光案内窓口の運営支援等に関する業務委託	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	109,803,056	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社JTBコミュニケーションデザインは良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
100	341	特定契約	委託	令和5年度島しょ地域プレミアム付き宿泊旅行商品券発行等業務委託	株式会社JTB	121,395,890	当事業は、東京諸島を訪れる旅行者に対し、電子旅行商品券「しまぼ通貨」を発行し、来島を促進することで島しょ地域の観光振興を図るものである。 主な業務は、利用者がスマートフォン等で購入した「しまぼ通貨」を東京諸島の加盟店で使用する一連のシステム構築・管理や、その加盟店の募集・入退会等の管理、最大1日100件程度の利用者の問い合わせや苦情に対応するコールセンター運営に加え、個人情報の厳密な管理や不正使用を防ぐための監視業務、東京諸島観光連盟が実施するスタンプラリーとの連携など多岐に渡る。 株式会社JTBは上記業務に対応するシステムを有する唯一の事業者である。また、当該事業者は440店舗以上の加盟店管理及び、事業開始から6年間培った高度で専門的な知識、ノウハウを有しているため、同社と特定契約を締結する。
101	342	特定契約	委託	令和5年度東京の観光公式サイト「GO TOKYO」の運営管理業務委託	グローバルデザイン株式会社	206,502,868	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者であるグローバルデザイン株式会社は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
102	343	特定契約	委託	令和5年度多摩・島しょ魅力発信事業業務委託	株式会社電通東日本	233,002,000	当該業務は一定の継続性を必要としていることから、令和4年度の仕様書において、契約更新ができるものと定めている。業務評価審査会の結果、令和4年度の受託業者である株式会社電通東日本は良好に業務を遂行した旨の評価を得たため、契約更新が本業務に資するものとし、令和5年度も同社と特定契約を締結する。
103	344	特定契約	委託	全国旅行支援を活用した地域観光支援事業事務局委託 (令和5年10月～令和6年4月)	全国旅行支援を活用した地域観光支援事業事務局共同企業体 代表者 株式会社JTB	239,493,183	令和4年10月20日から令和5年6月30日まで実施された「全国旅行支援を活用した地域観光支援事業」において事務局委託契約は令和5年9月30日で一旦終了予定である。 しかし、一部の未精算事業者対応や登録事業者への支払い済み助成金の返納、助成金に係る利用済みクーポンの返納に関する対応が続いていることに加え、一部の助成金の返還を求める案件もあることから、事務局業務を令和5年10月1日～令和6年4月30日までの7カ月間、改めて委託することとする。 令和4年10月20日から令和5年6月30日まで実施された「全国旅行支援を活用した地域観光支援事業」事務局業務を受託した株式会社JTBは、当該事業に係るWebサイト及び登録事業者向け管理システム等の維持管理を行うとともに、登録事業者対応や助成金の精算業務を担ってきた。 従って、システム関連、精算業務のノウハウ等を有することから、株式会社JTBを代表としたコンソーシアム(全国旅行支援を活用した地域観光支援事業事務局委託共同企業体)と事務局業務委託に係る特定契約を行う。
104	345	特定契約	委託	令和5年度都内観光促進事業事務局委託	株式会社JTB	258,558,608	新型コロナウイルス感染症の収束傾向に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大により甚大な影響を受けた観光産業の早期回復を図るとともに、都内観光への都民ニーズに対応するため令和4年度6月より「都内観光促進事業」が令和2年度以来再開したところであるが、当該事業期間が令和5年6月30日まで延長することとなった。 令和2年度及び令和4年度実施の「都内観光促進事業」事務局業務を受託した株式会社JTBは、当該事業に係るWEBサイト及び登録事業者向け管理システム等の維持管理等を行ってきた。 当該事業の延長が決定し、同システム等を提供する唯一の相手方であり、精算業務のノウハウ等を有することから株式会社JTBと事務局業務委託に係る特定契約を行う。

105	346	特定契約	委託	令和5年度東京観光情報データベースの保守・運用管理に関する業務委託	パナソニックコネクト株式会社	271,296,630	パナソニック コネクト株式会社は平成28年度に制作した屋内型観光案内デジタルサイネージのデータベースの保守・運用を担っており、観光情報とコンテンツをデータベースに蓄積し、一括管理を行ってきた。 またサイネージは、クラウド型にてコンテンツ配信、運用スケジュール管理、端末稼働監視を実施しており、運用にあたってはサイネージ端末側のSTB(セツトトップシステム)との一括した運用・保守が不可欠であり、同社がそれを行える唯一の事業者である。 以上の理由から、本件に係る業務委託は、当該システムの開発事業者である同社に特定契約とする。
106	347	特定契約	委託	令和5年度国際的なイベントを活用した観光PR業務委託	一般財団法人東京2025世界陸上財団	550,000,000	東京都と締結している「令和5年度 国際的なイベントを活用した観光PR業務委託」で実施する世界陸上ブダペスト大会に関連する各種広告媒体を活用したPRについては一般財団法人東京2025世界陸上財団と連携して実施するよう東京都より指定があったため。
107	348	特定契約	委託	全国旅行支援を活用した地域観光支援事業事務局委託	全国旅行支援を活用した地域観光支援事業事務局共同企業体 代表者 株式会社 JTB	9,721,347,400	本事業は、国が定める要綱等に従い、各都道府県が事業を実施する事業である。委託する事業者は、東京都を訪れる旅行商品や宿泊サービス等に対する補助及び旅行期間中に使用可能なクーポン券等の付与を行う業務を担う必要があるが、東京都は現在、地域観光事業支援(県民割)に参画しておらず、クーポンの発券等の知識及び経験が全くない状態である。 そのため、国が定める事業期間及び限られた準備期間の中で、効率よく適切かつ迅速に各種手続を進められるよう各種制度設計の確立及び東京都の状況等を適切に把握し、調整業務を円滑に進めることのできる事業者に委託しないと、本事業を実施することが困難である。 また、宿泊事業者及びクーポン加盟事業者の登録から助成金額の精算まで一連のフローに則り、国が定める期間までに事業を滞りなく実施する必要があるが、東京都は他県と比較し予算規模が大きく、利用者及び助成対象事業者が大規模となるため、事業者 1 社ではなく複数社で運営にあたってもらう事が望ましい。 よって、他都道府県の地域観光事業支援(県民割)事業でのクーポンの発券等の業務経験及び Go Toトラベル事業において事務局の運営の中核を担っていた業務経験があり、令和2年度から都の委託事業である都内観光促進事業(もっとTokyo)の業務を行うことにより東京都の宿泊事業者等の状況を熟知している株式会社 JTB を代表としたコンソーシアム(全国旅行支援を活用した地域観光支援事業事務局委託共同企業体)と特定契約を締結する。